

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年12月28日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成21年8月21日至平成21年11月20日）
【会社名】	マックスバリュ西日本株式会社
【英訳名】	MAXVALU NISHINIHON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 昭
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地
【電話番号】	079(288)6966(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 井戸 智文
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地
【電話番号】	079(288)6966(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 井戸 智文
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 累計期間	第28期 第3四半期 会計期間	第27期
会計期間	自平成21年2月21日 至平成21年11月20日	自平成21年8月21日 至平成21年11月20日	自平成20年2月21日 至平成21年2月20日
売上高(百万円)	160,604	54,217	211,829
経常利益(百万円)	4,278	1,151	8,633
四半期(当期)純利益(百万円)	2,075	609	4,285
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	-	1,667	1,667
発行済株式総数(株)	-	26,192,409	26,192,409
純資産額(百万円)	-	32,341	31,131
総資産額(百万円)	-	74,357	69,106
1株当たり純資産額(円)	-	1,235.07	1,189.57
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	79.38	23.30	163.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	79.25	23.26	163.75
1株当たり配当額(円)	-	-	35.00
自己資本比率(%)	-	43.4	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,109	-	7,484
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,135	-	10,240
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,398	-	1,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	-	2,188	1,815
従業員数(人)	-	1,555	1,425

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年11月20日現在

従業員数(人)	1,555 (7,563)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(グループ会社への出向者22名を除き、グループ会社からの受入出向者50名を含む。)であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 商品部門別売上高

当第3四半期会計期間の売上高を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当第3四半期会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	
	金額(百万円)	構成比率(%)
加工食品	12,896	23.8
酒類	4,179	7.7
日配食品	5,373	9.9
乳製品・冷蔵飲料	4,141	7.6
冷凍食品	1,627	3.0
寿司・惣菜・弁当	4,293	7.9
パン・生菓子	3,043	5.6
農産品	5,769	10.6
水産品	4,213	7.8
畜産品	4,795	8.9
食品部門計	50,333	92.8
日用雑貨	2,308	4.3
化粧品・薬品	623	1.2
スポーツ・園芸・ペット等	273	0.5
衣料品	555	1.0
その他非食品	123	0.2
非食品部門計	3,884	7.2
合計	54,217	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上高の状況

当第3四半期会計期間の売上高を販売地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第3四半期会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	
	金額(百万円)	構成比率(%)
兵庫県	26,356	48.6
岡山県	3,258	6.0
広島県	11,192	20.6
山口県	11,204	20.7
香川県	950	1.8
愛媛県	1,042	1.9
徳島県	214	0.4
合計	54,217	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品部門別仕入高

当第3四半期会計期間の仕入高を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当第3四半期会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	
	金額(百万円)	構成比率(%)
加工食品	10,530	25.3
酒類	3,605	8.7
日配食品	3,578	8.6
乳製品・冷蔵飲料	3,308	8.0
冷凍食品	1,146	2.8
寿司・惣菜・弁当	2,595	6.2
パン・生菓子	2,086	5.0
農産品	4,745	11.4
水産品	3,190	7.7
畜産品	3,368	8.1
食品部門計	38,154	91.8
日用雑貨	1,976	4.8
化粧・薬品	617	1.5
スポーツ・園芸・ペット等	216	0.5
衣料品	470	1.1
その他非食品	123	0.3
非食品部門計	3,404	8.2
合計	41,559	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間における状況は、景気後退が下げ止まりを見せつつありますが、企業業績や雇用情勢では依然として厳しい状況が続いております。当社が店舗展開をしております、兵庫・中四国エリアにおきましても、景気の先行き不透明感から消費者の節約志向の高まりに加えて、新型インフルエンザの流行など経営環境は大変厳しい状況で推移いたしました。

その間、お客さまの節約意識の高まりを受けて、競合他社との低価格訴求を主とした競争が一層熾烈な状況となっております。さらに競合店の出店攻勢は止まることなく、当社店舗影響圏では第3四半期会計期間で3店の競合店が出店いたしました。

次に、当四半期の開閉店状況は、計6店舗（平田店、多度津店、フォレオ広島東店、ザ・ビッグ北島店、神河店、高瀬店）を開店いたしました。このうち四国での開店は4店舗となっており、四国における店舗数は期首の4店舗から第3四半期末時点では8店舗へ倍増となりました。下期より体制上からも、担当役員を配して四国事業本部を設置しており、早期ドミナント形成に向けてシェア率の向上に取り組んでおります。

また、ザ・ビッグ北島店（徳島県）は、県内初出店であり、またザ・ビッグ業態としての話題性とお客さまの価格志向の高まりもあって、開店以来好調に推移いたしました。一方、既存店舗では1店舗の改装活性化を実施いたしました。

営業及び商品面では、従前からの重点取組事項であります、品質及び鮮度面における付加価値の創造により、地域に密着したスーパーマーケットの確立を目指して、競合他社との差別化の推進を図りました。同時に、景気低迷に伴う消費者心理の冷え込みにつれて、高まりを見せている低価格志向商品への対応強化に努めました。また、買上点数アップ策と併せまして、利益の向上を図るため、EDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品の重点管理では、品目数を増やすのではなく、逆に徹底した絞込みにより、「強い単品」づくりを強化いたしました。一方、荒利面では競合各社の値下げセールが続く中、値入向上への粘り強い取組、グループ共同調達や、PB（プライベート・ブランド）構成比アップ、またロス率の改善等により、当四半期の売上総利益率では前年同四半期を0.2ポイント上回る24.3%となりました。

販売費及び一般管理費面では、EDLC（エブリデー・ロー・コスト）を大前提として、全社を挙げてコスト削減に取り組ましました。働き方改革によるオペレーションの見直し、販促、資材等あらゆる科目・項目について、再度内容の見直しと節減に取組んだ結果、当四半期の販売費及び一般管理費計では既存店ベースで93.4%へと大きく抑制することができました。また、オペレーション面では「生鮮週間発注システム」の稼働や、「業務マニュアル」の定着等による、管理レベルの向上により、当四半期のロス率は前年同四半期に比べて0.1%の改善となりました。

この結果、当四半期の営業収益は554億30百万円（対前年同四半期比101.2%）と増加し、また営業総利益段階では売上対比で前年同四半期を0.3ポイント上回る26.6%となりました。

一方、厳しい経営環境に対応すべく一層のコストコントロールを行なってまいりましたが、既存店売上高の減少による売上総利益額の減少等をカバーするには至らず、営業利益10億62百万円（対前年同四半期比83.3%）、経常利益11億51百万円（対前年同四半期比86.1%）、四半期純利益6億9百万円（対前年同四半期比82.1%）となりました。

前年同四半期増減率・金額は参考として記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前期末と比べて52億50百万円増加し、743億57百万円となりました。主な要因は新店の出店増加に伴い、流動資産ではたな卸資産4億60百万円増加、未収入金4億25百万円増加、固定資産では設備投資に伴い有形固定資産が29億24百万円増加、差入保証金が4億20百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前期末と比べて40億40百万円増加し、420億16百万円となりました。主な要因は設備関係支払手形が46億円減少しましたが、一方で短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が33億30百万円増加、長期借入金が39億82百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前期末と比べて12億9百万円増加し、323億41百万円となりました。主な要因は四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末に比べて3億72百万円増加し、21億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間に営業活動の結果使用した資金は1億39百万円となりました。主な要因は、税引前四半期純利益10億99百万円、減価償却費10億80百万円の計上等があった一方、たな卸資産5億41百万円増加、仕入債務2億1百万円減少、未収入金の3億96百万円減少、法人税等の支払11億50百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間に投資活動の結果使用した資金は33億75百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出33億85百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間に財務活動の結果獲得した資金は26億23百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済により23億70百万円減少した一方で、シンジケート方式による長期借入金が50億円増加したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間における主要な設備の増加は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)				売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
マックスバリュ多度津店 香川県仲多度郡	小売業	店舗設備	550	113 (2,557)	459	1,123	2,202	8 (66)
ザ・ビッグ北島店 徳島県板野郡	小売業	店舗設備	68	-	54	122	2,928	7 (56)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記従業員数欄の()は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、改修について、重要な変更はありません。

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月日	増加売場面積 (㎡)
マックスバリュ平田店 愛媛県松山市	小売業	店舗設備	333 (526)	平成21年8月	2,081
マックスバリュフォレオ広島東店 広島市東区	小売業	店舗設備	401 (520)	平成21年10月	2,484
マックスバリュ神河店 兵庫県神崎郡	小売業	店舗設備	792 (831)	平成21年11月	2,069
マックスバリュ高瀬店 香川県三豊市	小売業	店舗設備	548 (475)	平成21年11月	2,072

(注) 1. 上記金額には消費税が含まれておりません。

2. 上記の()内は当初予定額になっております。

3. 平成21年5月21日提出の有価証券報告書に記載しておりました、マックスバリュ温品店はマックスバリュフォレオ広島東店の事業所名で開店いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,192,409	26,192,409	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	26,192,409	26,192,409	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(第1回株式報酬型ストックオプション)

平成19年5月16日定時株主総会決議及び平成20年4月6日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月20日)
新株予約権の数(個)	249
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成20年5月21日 至平成35年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,021(注)2 資本組入額 511(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権発行後に当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、上記の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとする。

2. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,020円)を合算しております。

3. 資本組入額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切上げるものとする。ただし、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

第2回新株予約権（第2回株式報酬型ストックオプション）

平成21年4月5日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月20日)
新株予約権の数(個)	218
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成21年5月21日 至平成36年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 976(注)2 資本組入額 488(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1. 新株予約権発行後に当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、上記の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとする。
2. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり975円)を合算しております。
3. 資本組入額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切上げるものとする。ただし、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年8月21日～ 平成21年11月20日	-	26,192,409	-	1,667	-	4,641

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成21年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,104,700	261,047	-
単元未満株式	普通株式 43,109	-	-
発行済株式総数	26,192,409	-	-
総株主の議決権	-	261,047	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マックスバリュ 西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口 4丁目4番地	44,600	-	44,600	0.17
計	-	44,600	-	44,600	0.17

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月
最高(円)	1,245	1,288	1,317	1,420	1,380	1,400	1,378	1,360	1,310
最低(円)	1,116	1,196	1,249	1,302	1,315	1,330	1,302	1,301	1,270

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、上記の当該四半期会計期間における月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	四国事業本部長	常務取締役	商品本部長	谷口 一郎	平成21年8月21日
取締役	商品本部長	取締役	S S M事業本部長	久保田 智久	平成21年8月21日
取締役	S S M事業本部長	取締役	S M事業本部長	林 洋次	平成21年8月21日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年2月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188	1,815
売掛金	420	415
商品	6,333	5,894
貯蔵品	60	39
その他	6,593	6,119
流動資産合計	15,596	14,284
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 26,533	1 24,659
土地	7,971	7,858
その他(純額)	1 9,271	1 8,333
有形固定資産合計	43,776	40,851
無形固定資産	510	121
投資その他の資産	14,473	13,849
固定資産合計	58,760	54,822
資産合計	74,357	69,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,820	17,010
短期借入金	2,430	100
1年内返済予定の長期借入金	1,024	24
未払法人税等	571	2,146
賞与引当金	876	583
役員賞与引当金	-	113
役員業績報酬引当金	2 31	-
店舗閉鎖損失引当金	55	61
設備関係支払手形	2,413	7,014
その他	6,580	5,099
流動負債合計	31,802	32,153
固定負債		
長期借入金	4,068	86
退職給付引当金	1,019	902
店舗閉鎖損失引当金	30	71
その他	5,095	4,762
固定負債合計	10,213	5,822
負債合計	42,016	37,975

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	24,720	23,560
自己株式	54	52
株主資本合計	30,974	29,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,319	1,289
評価・換算差額等合計	1,319	1,289
新株予約権	46	25
純資産合計	32,341	31,131
負債純資産合計	74,357	69,106

(2) 【 四半期損益計算書 】
【 第 3 四半期累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 2 月21日 至 平成21年11月20日)
売上高	160,604
売上原価	121,287
売上総利益	39,317
その他の営業収入	3,556
営業総利益	42,873
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,822
給料及び賞与	15,474
賞与引当金繰入額	876
役員業績報酬引当金繰入額	31
退職給付費用	379
水道光熱費	3,015
地代家賃	4,586
減価償却費	3,103
その他	9,588
販売費及び一般管理費	38,877
営業利益	3,995
営業外収益	
受取利息及び配当金	154
違約金収入	69
その他	109
営業外収益合計	333
営業外費用	
支払利息	32
その他	16
営業外費用合計	49
経常利益	4,278
特別利益	
固定資産売却益	1
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除売却損	71
減損損失	397
その他	115
特別損失合計	583
税引前四半期純利益	3,702
法人税等	1,627
四半期純利益	2,075

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)
売上高	54,217
売上原価	41,019
売上総利益	13,198
その他の営業収入	1,212
営業総利益	14,410
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	589
給料及び賞与	5,077
賞与引当金繰入額	463
役員業績報酬引当金繰入額	11
退職給付費用	126
水道光熱費	1,039
地代家賃	1,576
減価償却費	1,080
その他	3,383
販売費及び一般管理費	13,348
営業利益	1,062
営業外収益	
受取利息及び配当金	51
違約金収入	7
その他	46
営業外収益合計	106
営業外費用	
支払利息	14
その他	2
営業外費用合計	17
経常利益	1,151
特別利益	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除売却損	17
その他	38
特別損失合計	56
税引前四半期純利益	1,099
法人税等	490
四半期純利益	609

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	3,702
減価償却費	3,103
減損損失	397
退職給付引当金の増減額(は減少)	117
賞与引当金の増減額(は減少)	292
受取利息及び受取配当金	154
支払利息	32
固定資産除売却損益(は益)	65
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	47
役員賞与引当金の増減額(は減少)	113
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	31
売上債権の増減額(は増加)	5
たな卸資産の増減額(は増加)	460
未収入金の増減額(は増加)	425
仕入債務の増減額(は減少)	810
未払金の増減額(は減少)	169
未払消費税等の増減額(は減少)	76
その他	343
小計	7,095
利息及び配当金の受取額	148
利息の支払額	26
法人税等の支払額	3,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	9,655
無形固定資産の取得による支出	410
差入保証金の差入による支出	727
差入保証金の回収による収入	310
預り保証金の返還による支出	360
預り保証金の受入による収入	684
その他	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,330
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	18
配当金の支払額	912
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	372
現金及び現金同等物の期首残高	1,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,188

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)	
会計処理基準に関する事項の変更	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による当第3四半期累計期間に及ぼす影響額は軽微であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年11月20日)	前事業年度末 (平成21年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,011百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,603百万円であります。
2 役員賞与引当金は内容をより明瞭に表示するために、第1四半期会計期間より役員業績報酬引当金に科目の名称を変更しております。	

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

当第3四半期会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月20日現在) (百万円)
現金及び預金 2,188
現金及び現金同等物 2,188

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年11月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年2月21日至平成21年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,192,409株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 44,690株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 46百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月12日 定時株主総会	普通株式	915	35.00	平成21年2月20日	平成21年5月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年11月20日)		前事業年度末 (平成21年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,235.07円	1株当たり純資産額	1,189.57円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月20日)	前事業年度末 (平成21年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,341	31,131
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	46	25
(うち新株予約権)	(46)	(25)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	32,294	31,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	26,147	26,148

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	
1株当たり四半期純利益	79.38円	1株当たり四半期純利益	23.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	79.25円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	23.26円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	2,075	609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,075	609
期中平均株式数(千株)	26,147	26,147
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
普通株式増加数(千株)	41	46

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月24日

マックスバリュ西日本株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ西日本株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年2月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ西日本株式会社の平成21年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化されたものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。